

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 アルメタックス株式会社

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 引間龍冶

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 山本 明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6440-3851

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,938	△12.4	229	△60.2	263	△57.2	79	△74.2
20年3月期	14,770	△4.3	576	△38.8	615	△35.4	309	△42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.90	—	1.1	2.7	1.8
20年3月期	26.10	—	4.3	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,973	6,947	77.4	604.27
20年3月期	10,318	7,299	70.7	616.17

(参考) 自己資本 21年3月期 6,947百万円 20年3月期 7,299百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	600	△210	△362	1,294
20年3月期	377	△179	△86	1,266

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	142	46.0	1.9
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	114	144.9	1.7
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		57.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,800	△31.9	120	△60.4	135	△58.7	70	△63.8	6.08
通期	10,000	△22.7	210	△8.4	230	△12.8	120	50.7	10.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 11,912,515株 | 20年3月期 | 11,912,515株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 415,453株 | 20年3月期 | 65,216株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想に関する事項は、3ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、第3四半期以降、米国を始めとする世界的な景気減速及び金融資本市場の混乱による影響がわが国の実体経済に急速に波及し、企業収益、設備投資、雇用環境、個人消費等が急激な悪化に陥る結果となりました。

そのようななか当社の経営成績は、新設住宅着工戸数の減少の影響による住宅建材受注環境の悪化及びアルミビレット需要の減少を受けて、住宅建材部門、素材部門ともに販売高の減少を余儀なくされました。

その結果、売上高は、住宅建材部門で104億3千7百万円(前年同期比5.5%減)、素材部門で25億1百万円(前年同期比32.9%減)となり、合計で129億3千8百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

利益面につきましては、アルミ地金を始めとする金属原料市況の急落に伴い、棚卸資産評価損1億7千3百万円を売上原価に計上することとなりました。

また、アルミビレット鑄造事業(素材部門)は、急激な受注環境の悪化により、採算性の確保が困難となり、今後一年間は受注回復が困難と認められるため、平成21年6月より一年間、製造及び販売を一時的に休止することとし、これに伴い当社栗東工場の生産設備及び土地について、1億1千9百万円の減損損失を計上いたしました。

その結果、営業利益で2億2千9百万円(前年同期比60.2%減)、経常利益で2億6千3百万円(前年同期比57.2%減)、当期純利益は7千9百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、新設住宅着工戸数の低迷による住宅建材の需要の減少が見込まれ、経営環境の厳しさは今後も続くものと思われます。そのようななか当社においては、每期販売量を伸展させているリフォーム事業のさらなる強化を図るとともに、購入資材の見直しや管理部門を含めた総コスト削減などにより、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は100億円、営業利益は2億1千万円、経常利益は2億3千万円、当期純利益は1億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、前会計年度末に比べて13.0%減少し、89億7千3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が売上高の減少に伴い5億9千4百万円減少したこと、棚卸資産が棚卸評価損の計上及び在庫圧縮等により3億5千9百万円減少したこと、減損損失計上に伴い有形固定資産が1億1千9百万円減少したこと、投資有価証券及び関係会社株式の当会計期間末における市場価額が下落したことに伴う3億5千9百万円の減少したことによるものであります。

負債合計は、前会計年度末に比べて32.9%減少し、20億2千6百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が6億2千1百万円減少したこと、有利子負債が長期借入金の返済により1億4千万円減少したこと、設備関係支払手形が1億8百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べて4.8%減少し、69億4千7百万円となりました。

これは、主に当期純利益7千9百万円の計上、自己株式の取得9千2百万円を平成20年5月20日に取締役会決議に基づき行ったこと、その他有価証券評価差額金が2億1千万円減少したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円(前期3億7千7百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千万円(前期△1億7千9百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億6千2百万円(前期△8千6百万円)となり、現金及び現金同等物は、12億9千4百万円となり、前期に比し2千7百万円の増加となりました。

引続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	60.7	64.3	64.7	70.7	77.4
時価ベースの自己資本比率	38.6	50.9	41.1	33.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	265.7	171.8	146.6	59.6	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	20.3	29.6	28.3	122.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の配当金につきましては、年間10円(中間配当5円、期末配当5円)とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当該事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社の営業収益のうち、重要な部分を占める住宅建材部門の販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題は、平成19年3月決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社の決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.almetax.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ 上場会社検索ページ)

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 【財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,250	1,294,248
受取手形	1,817,068	1,516,170
売掛金	1,250,157	956,595
商品	8,481	—
製品	336,467	—
商品及び製品	—	227,592
仕掛品	39,333	19,136
原材料	740,191	—
貯蔵品	5,994	—
原材料及び貯蔵品	—	524,239
前払費用	18,691	17,604
未収入金	76,773	65,252
繰延税金資産	85,963	145,077
その他	3,345	3,662
貸倒引当金	△2,672	△2,157
流動資産合計	5,646,047	4,767,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,368,924	2,352,332
減価償却累計額	△1,100,366	△1,183,471
建物(純額)	1,268,557	1,168,860
構築物	408,157	400,971
減価償却累計額	△300,818	△314,079
構築物(純額)	107,339	86,892
機械及び装置	1,034,807	1,044,889
減価償却累計額	△822,409	△870,406
機械及び装置(純額)	212,397	174,482
車両運搬具	31,604	31,004
減価償却累計額	△28,233	△28,514
車両運搬具(純額)	3,371	2,490
工具、器具及び備品	653,070	727,694
減価償却累計額	△551,018	△629,289
工具、器具及び備品(純額)	102,052	98,405
土地	1,558,607	1,495,482
リース資産	—	757
減価償却累計額	—	△757
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	—	268

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	3,252,326	3,026,881
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	13,771	7,272
電話加入権	0	0
その他	—	1,899
無形固定資産合計	21,648	17,049
投資その他の資産		
投資有価証券	782,997	515,828
関係会社株式	484,616	392,758
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,278	3,977
長期前払費用	696	640
繰延税金資産	—	128,032
その他	142,631	133,876
貸倒引当金	△18,746	△12,538
投資その他の資産合計	1,398,472	1,162,574
固定資産合計	4,672,448	4,206,506
資産合計	10,318,495	8,973,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	876,614	501,494
買掛金	925,571	678,837
1年内返済予定の長期借入金	140,000	85,000
リース債務	—	1,298
未払金	136,220	97,701
未払費用	49,424	43,937
未払法人税等	108,483	70,102
未払消費税等	21,876	22,960
前受金	10,013	10,193
預り金	32,619	29,962
賞与引当金	145,000	145,000
設備関係支払手形	114,871	6,034
流動負債合計	2,560,693	1,692,522
固定負債		
長期借入金	85,000	—
長期未払金	74,808	73,730
リース債務	—	4,437
退職給付引当金	60,889	79,633
繰延税金負債	35,222	—
再評価に係る繰延税金負債	201,883	176,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	457,804	334,054
負債合計	3,018,498	2,026,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,768	350,768
資本剰余金合計	2,584,553	2,584,553
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,910,000
繰越利益剰余金	445,551	234,115
利益剰余金合計	2,495,720	2,484,284
自己株式	△11,693	△104,650
株主資本合計	7,228,998	7,124,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,491	△53,263
土地再評価差額金	△86,493	△123,990
評価・換算差額等合計	70,998	△177,253
純資産合計	7,299,996	6,947,352
負債純資産合計	10,318,495	8,973,930

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,761,594	12,931,629
原材料売上高	8,455	7,333
売上高合計	14,770,050	12,938,963
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	380,441	344,949
当期製品製造原価	11,556,729	9,837,731
当期商品仕入高	918,856	968,466
原材料売上原価	4,637	4,847
原材料評価損	—	139,246
合計	12,860,665	11,295,240
他勘定振替高	5,514	5,008
商品及び製品期末たな卸高	344,949	227,592
売上原価合計	12,510,201	11,062,638
売上総利益	2,259,848	1,876,324
販売費及び一般管理費		
運搬費	489,373	457,236
広告宣伝費	1,965	800
役員報酬	153,505	149,410
役員退職慰労引当金繰入額	5,949	—
給料及び手当	463,777	466,357
賞与引当金繰入額	54,541	56,734
退職給付費用	10,818	19,994
法定福利費	75,640	78,555
福利厚生費	6,448	5,441
減価償却費	12,951	12,751
賃借料	121,687	121,341
修繕費	8,684	8,688
消耗品費	12,151	12,326
通信費	10,068	8,970
旅費及び交通費	32,779	30,735
租税公課	26,494	25,616
交際費	17,025	18,551
研究開発費	63,975	56,680
支払手数料	79,709	84,966
その他	35,932	31,801
販売費及び一般管理費合計	1,683,480	1,646,960
営業利益	576,368	229,364

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,390	2,029
受取配当金	30,558	30,818
仕入割引	17,357	15,037
受取保険料	10,168	—
その他	10,137	7,968
営業外収益合計	70,611	55,853
営業外費用		
支払利息	10,965	4,665
売上割引	10,164	9,481
支払手数料	10,210	6,148
その他	155	1,187
営業外費用合計	31,496	21,483
経常利益	615,484	263,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	6,723
投資有価証券売却益	—	7,748
固定資産売却益	265	86
投資事業組合運用益	2,377	388
特別利益合計	2,725	14,946
特別損失		
投資有価証券評価損	6,990	—
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	3,103	3,745
減損損失	—	119,190
特別損失合計	10,119	122,935
税引前当期純利益	608,090	155,744
法人税、住民税及び事業税	240,500	179,000
法人税等調整額	58,300	△102,903
法人税等合計	298,800	76,096
当期純利益	309,290	79,647

